

別添4(5)テーマ別 プロジェクト形成・実施に関する視点・インパクト等を計る指標
 2.「政府の基礎的能力の構築」 課題2-4A 公共財政管理・公共サービスの提供

プロジェクト形成に際して必要な視点		モニタリング・評価		参考プロジェクト
項目	確認事項	モニタリングのポイント	指標例	
協力実施にあたっての前提条件	<p><公共サービス提供能力強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・正統性が認められている政府であるか(国際社会によって認知されているか、又は日本政府との関係) <p><紛争影響地域の開発計画の策定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・紛争終結、又は紛争終結の見込みはあるか ・地域開発の策定に関する政府の政策的コミットメントはあるか ・(紛争終結直後で(停戦合意のみ締結等)政治プロセスが続く場合)紛争当事者のコンセンサス及びコミットメントはあるか 	<p><公共サービス提供能力強化></p> <p>以下側面に関する変化をモニタリングする</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政官の知識・考え方・態度 ・住民の行政に対する評価 ・行政の住民の関係 ・住民間の関係: 特に紛争中対立していたグループ間(民族/宗教、政治的屬性)、又は紛争終結後に緊張関係にあるグループ間) ・(対象者に紛争の影響を受けた人々がれば)紛争で影響を受けた人々の社会への再統合の進捗 ・地方政府-中央政府の関係 	<p><政府に対する信頼向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政府が行う公共サービスに対する住民の信頼・満足度(アンケート) ・(市/州)政府の機能や業務内容に対する理解向上 ・行政官の態度・姿勢の変化(例:トップダウンの姿勢から住民の声を聞く態度への変化) ・開発ニーズ、要望に関する政府の理解・対応 ・行政に関する情報へのアクセス向上 	<p><公共サービス提供能力強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウガンダ「アチヨリ地域コミュニティ開発計画策定能力強化プロジェクト」(技術協力プロジェクト、2011年11月～2015年10月) ・スーダン「ダルフル及び暫定統治三地域人材育成プロジェクト」(技術協力プロジェクト、2009年6月～2013年5月) ・スーダン「カッサラ州基本行政サービス向上による復興支援プロジェクト」(技術協力プロジェクト、2011年5月～2015年3月) ・コートジボワール「中部・北部紛争影響地域の公共サービス改善のための人材育成プロジェクト」(技術協力プロジェクト、2013年11月～2017年1月)
支援のタイミング	<p>和平プロセス及び国家建設プロセスとの関係</p>	<p><留意事項(公共サービス提供能力強化)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・紛争影響国では、行政機関の統廃合が行われるリスクがあり人事異動も激しい可能性がある。政治情勢の変化による行政への影響についてモニタリングする必要がある 	<p><住民間の協働活動の増加・多様化、関係強化、社会統合促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・紛争で影響を受けた人々(元戦闘員、寡婦、障害者等)とその他一般市民間のコミュニティにおける協働活動(種類と件数) ・対立していた集団間の関係改善・信頼醸成の状況(定性的指標) ・難民及び国内避難民キャンプからの帰還者数。(帰還プロセスの進捗、帰還率) 	<p><紛争影響地域の開発計画の策定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・フィリピン「ミンダナオ包括能力向上プロジェクト」(技術協力プロジェクト、2013年7月～2019年7月)*本プロジェクトの一部が該当 ・ミャンマー「少数民族のための南東部地域総合開発計画プロジェクト」(技術協力プロジェクト、2014年2月～2017年8月)
対象地域・裨益者の選定	<ul style="list-style-type: none"> ・紛争による影響は把握されているか(戦闘地、難民・IDPの流出、旧反政府勢力支配地域など) ・開発格差がないか(貧困率が高い地域、開発から取り残された地域など) ・開発ポテンシャル ・地域間関係について把握されているか(社会統合を促進する場合、地元住民が対立していた地域を選定しているか) ・政治的屬性について把握されているか(当該地域は現政権の支持基盤が強い地域であるか、又は元反政府勢力の支持基盤が強い地域であるか) ・地域のコミュニティの特性は把握されているか(住民構成):民族/宗教、IDP・帰還民・難民、社会的弱者、元戦闘員、紛争被災者/脆弱層、支持政党、コミュニティの権力構造等) ・一部のグループに偏った支援になっていないか(その場合紛争を助長するリスクがある) ・開発及び平和構築に対するリーダーシップ・コミットメントが得られるか ・当該地域の地方自治体と中央政府の関係性について、特記すべき事項はあるか ・当該地域の地方自治体と地域住民の関係性について、特記すべき事項はあるか ・地雷・不発弾埋設地域ではないか 	<p><開発計画の策定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ステークホルダーの意向 ・ステークホルダー間のコンサルテーション・調整状況・関係性の変化(紛争当事者、中央-地方政府、市民社会、民間セクター等) <p><留意事項(開発計画の策定)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・和平及び政治プロセスや難民・IDPの帰還が案件の形成時の計画通りに進捗しない場合は、事業内容(開発計画のスクールの範囲や実施スケジュール等)を調整する必要がある 	<p><紛争で影響を受けた人々を支援するための政府の対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民及び紛争で影響を受けた人々(IDP、帰還民、元戦闘員、社会的弱者)の各種公共サービスへのアクセス増 ・行政及びコミュニティにおける、紛争で影響を受けた人々を支援するために構築された各種制度(制度の数)と政府予算の増加 ・行政及びコミュニティにおける、紛争で影響を受けた人々を支援するための各種事業に配置された職員・スタッフ(人数) ・帰還・定住支援のための政府が行う新規事業(件数) ・紛争で影響を受けた人のうち社会的弱者へのアプローチ事業(件数) <p><中央-地方の関係強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央政府の開発遅延地域の開発の必要性に関する認識変化、中央政府の開発遅延地域に対する方針転換及び予算の増加 ・中央政府と地方政府の其々の役割に関する理解向上 	<p><紛争影響地域の開発計画の策定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・フィリピン「ミンダナオ包括能力向上プロジェクト」(技術協力プロジェクト、2013年7月～2019年7月)*本プロジェクトの一部が該当 ・ミャンマー「少数民族のための南東部地域総合開発計画プロジェクト」(技術協力プロジェクト、2014年2月～2017年8月)
実施体制・実施機関の確定	<p><紛争中の場合></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政府による実効支配状況 ・(政府は紛争当事者であるため幹部への支援は片方への支援と解釈されかねないことに鑑みて)住民に近い末端の行政機関 <p><紛争終結後の場合></p> <ul style="list-style-type: none"> ・紛争終結後の統治体制 ・紛争による影響と回復状況:人材、組織体制、財政 <p><共通></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方分権化に係る政策、制度(中央-地方の関係、財政、中央から地方への予算配分の流れ、人事制度) ・行政サービス提供に係る実施体制 ・中央政府と地方政府の関係 ・関係機関の権限・人員体制・予算等、マンドートの流動性 ・関係機関の政治的屬性:紛争を助長している、又は対立関係にある一部のグループ(政党、民族、宗教等)で構成され、当該機関をC/Pとすることで紛争を助長するリスクはないか ・開発計画/予算計画策定に係る実施体制 ・開発計画を所管する組織の権限・体制(人員・予算等) ・開発計画を所管する組織の政治的屬性。紛争を助長している、又は対立関係にある一部のグループ(政党、民族、宗教等)で構成され、当該機関をC/Pとすることで紛争を助長するリスクはないか 	<p><中央-地方の関係強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央政府の開発遅延地域の開発の必要性に関する認識変化、中央政府の開発遅延地域に対する方針転換及び予算の増加 ・中央政府と地方政府の其々の役割に関する理解向上 	<p><中央-地方の関係強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央政府の開発遅延地域の開発の必要性に関する認識変化、中央政府の開発遅延地域に対する方針転換及び予算の増加 ・中央政府と地方政府の其々の役割に関する理解向上 	<p><紛争影響地域の開発計画の策定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・フィリピン「ミンダナオ包括能力向上プロジェクト」(技術協力プロジェクト、2013年7月～2019年7月)*本プロジェクトの一部が該当 ・ミャンマー「少数民族のための南東部地域総合開発計画プロジェクト」(技術協力プロジェクト、2014年2月～2017年8月)
活動内容の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・紛争による行政機能への影響と回復状況:人材、組織体制、財政 ・対象地域の特性:住民構成、IDP・難民流出数、元戦闘員/紛争被災者の存在 ・住民間の関係:民族/宗教、所属政党、帰還民vs.地元に残った住民、元戦闘員vs.住民、IDPvs.地元住民の関係等 ・地方政府とコミュニティの関係 ・紛争による生活基盤の破壊状況 ・土地問題 ・地雷・不発弾 ・(IDP・難民流出数と関連し)人口の流動性 ・政府とコミュニティの協働活動を促進しやすい活動 ・住民間の協働活動を促進しやすい活動 			